

ビジネスとしての戦争

民間軍事会社の考察

田島 成之

(岡崎 宏樹ゼミ)

はじめに

一般に、戦争とは「国と国の武力闘争」[西谷, 1998, p.30] のことである。では、国々はなぜ戦争を行なうのか。その動機は単純明快である。「自分たちのため」である。領土拡大、資源の獲得、自国の防衛や正義のためなど、目標の障害となっている相手国に対し、国家は自らの要求を受け入れさせる一つの強行的な政治手段として戦争を行なうのである。

二度の世界大戦からアメリカが見出した「戦争の鉄則」によれば、戦争とは自国経済にとって良いものがある。例えば、朝鮮戦争はアメリカ経済に良い刺激を与えたとされる。だが、ベトナム戦争以降の世界史における主要な戦争はかならずしもこの鉄則に当てはまらない。というのも、先進国はすでに高度な経済発展を遂げており、遊休リソースも少ないため、戦争が国家経済全体に大きな成長をもたらすことはないからである [ポースト, 2007]。だとすれば、現代の戦争は経済とは無関係に行なわれるのだろうか。

ここで注目したいのが、国家の代わりにとでも言わんばかりに戦争によって利益を上げている民間軍事会社 (PMC) という存在である。PMCは、「軍隊で軍人が培った専門的な知識や技能を使って商売をしている企業」[菅原, 2007, p.32-33] である。PMCは軍縮による国家の軍事力低下を補う影の存在として発展してきた。ある推計によれば、その市場総売上は2000億ユーロは下らないとされる。PMCが発展することで、事実上の軍拡が行なわれているという指摘もある。だが、その実態はまだよく知られておらず、新しい存在であるPMCに対する法規制は脆弱である。このため国家による管理・統制が十分に行き届かず、さまざまな人権侵害が行なわれているとの報告もある。

本論は、PMCが成長してきた理由と背景を検討し、PMCの意義と問題点を明らかにすることで、現代における戦争のビジネス化の問題について考察を深めることにしたい。

1. PMCとは何か

PMCはPrivate Military Company (民間軍事会社) の略称であり、1997年に軍事サービスの提供を行なう会社「サンドライン・インターナショナル社」を創設した元英陸軍中佐ティム・スパイサーが考案した名称である。

PMCは、国家の軍隊・警察・情報機関が担う安全保障とそれに付随する業務全般を請け負う。主な業務領域は、安全保障、人材養成、情報活動、兵站の4つである。これには、要人警護や重要施設の警備、軍隊や警察の訓練、暗号の解読や容疑者の尋問、武器・弾薬や食糧・衣服、その他様々な生活用品の供給といった業務も含まれる。例えば、兵站の分野における大手PMC「ケロッグ・ブラウン&ルート (KBR)」は、2005年、イラクにおける米軍への物資補給、装備や施設の保守・点検を、総額130億ドルでペンタゴン (米国防総省) から請け負っている [ユッセル、2008, p.79]。

PMCの業務内容は軍事的なものであり、本社の社員のほとんどは元軍人で、重要な役職は軍部および政界や官僚の出身者で固められている。

戦場などの現場で危険な業務に従事するのは、元米軍の兵士、戦闘地域の民間人など多種多様である。日本人も例外ではない。その一人が、イギリスのPMC「ハート・セキュリティ社」と雇用契約を結んだ斉藤昭彦氏である。斉藤氏は2004年12月に安全コンサルタントとしてイラクへ派遣された。主な業務は米軍への補給物資の護送であった。翌年5月8日、斉藤氏は同社員十数人とともにイラク西部に所在するアル・アサドの米軍基地

まで補給物資を護送した。ところが帰路の途中、一行の車列はイラクの武装勢力による待ち伏せ攻撃を受けてしまう。ハート社の説明では、その攻撃は「爆発物やロケット弾、機関銃、小火器を使用するなど十分に計画され、手の込んだ襲撃」であった。斉藤氏らは拘束され、その後、無残に殺された。事件は日本にも報道され、「そんな会社があるのか」、「そんな日本人がいるのか」と人びとを驚かせた [菅原, 2007, p.16-19]。斉藤氏の事件は、PMCが請け負う業務が軍隊並みに危険であることをよく示している。

軍事サービスを提供する企業は、PMCという名称が使われる前から存在していた。1931年創設のヴィネル社や1975年創設のコントロール・リスクス社、1987年創設のMPRI社や1989年創設のEO社はその代表である。これらの企業は20年ほど前まではほんの数社存在するだけであった。それが1991年の冷戦構造崩壊以後、特に9.11テロやイラク戦争の影響でその数は急増し、現在ではじつに百社以上の民間軍事会社が存在している [ポスト, 2007, p.201]。

常時待機中の社員数は世界のPMC業界全体で約150万人と推定される。これは米軍の人員に匹敵する数である。その経済規模も大きい。2005年のPMCの総売上は、ロルフ・ユッセラーの算出によれば、2000億ユーロにのぼる。大手PMCの一つ「グループ4セキュリティコア (G4S)社」の2004年度の売上高は50億ユーロである。大手数社は各国の株式会社ランキングトップ100社にも名を連ねている [ユッセラー, 2008, p.34]。

PMCは株式会社あるいは有限会社等の会社組織として形成されている。業務としては傭兵と変わらないものも含まれるが、その活動は軍規に縛られず、傭兵を禁止する国際協定の対象にもならない。PMCを規制する法律は現状ではほぼ存在せず、情報開示の義務もない。それゆえ、PMCは軍事的な組織であるにもかかわらず、管理はもちろん、調査すら困難な存在である。

2. PMC需要の創出と増大

20年以上前には民間軍事サービスという「商品」にほとんど需要はなかった。PMCの需要を創出した主要因は戦争の変質とそれによる軍備縮小で

あり、需要を増大させた主要因は国家エネルギー政策と反テロリズム戦争である。以下、それぞれについて詳述する。

(1) 需要の創出：戦争の変質と軍備縮小

第一次世界大戦以前、戦争と言えばふつう一国対一国の争いであった。しかし現代の戦争はもはや一国対一国という構図では収まらず、二国間の争いは、多国間の争い、世界戦争へと容易に展開しうる。現代のグローバルな世界では、一国の利害があらゆる国の利害と絡み合い、複雑に関係しているからである。現代では、国家がグローバルであればあるほど、世界戦争に巻き込まれる可能性が高い。

にもかかわらず、大規模な世界戦争が現実起こらないのは、いわゆる核の抑止力が働いているからである。人類は核兵器によって絶滅の能力を獲得したが、絶滅の恐怖が世界戦争に発展するような「大きな戦争」すなわち先進国どうしの戦争が起きるのを押しとどめている。この点で、核による平和は先進国の平和にほかならず、国際法はこの脆弱な平和を維持するための約束事にすぎないともいえる。一方、先進国以外の国々では紛争や内戦がやむことがない。ベトナム戦争に代表されるように、その多くは先進国間の戦争の代理戦争の役割を担わされている。これが現代世界における戦争の基本構図である。世界は、《小さいいくつかの戦争》の時代から、《小さいいくつかの戦争》の時代へと変化したのである。

冷戦が終結して最大の「大きな戦争」の可能性がなくなると、先進国は戦力増強の大義名分を失い、平和を前提とした軍備縮小が進められた。戦争の変質によって軍縮が促進され、国際法と国際世論がそれを後押しした。

アメリカの場合、冷戦終結時の保有兵力は約210万人であったが [ユッセラー, 2008, p.58-59]、2007年までに約60万人を削減している。2007年の米軍人員数は約150万6000人である [黒田, 2009, p.79]。人員数の削減とともに安全保障関連予算も削られ、アメリカの安全保障能力は、質的にはともかく、量的には低下したといわれる。安全保障能力の低下はアメリカに限ったことではなく、軍縮を行なった先進国に共通の事態である。

ところが、グローバル化の進展によって安全保障の必要領域が拡大してくると、軍縮で低下した安全保障能力ではこれをカバーすることができなくなった。国内企業の海外支店や海外工場を警備する人員、海外支援活動の安全を守るための人員が常時必要となり、小さな戦争がいくつも起こる中で平和的秩序を維持するために他国へ軍事介入する人員も必要となった。軍縮の国際世論のもとで簡単に兵力増強を進めるわけにもいかず、先進諸国の軍隊は恒常的な人手不足の状況に陥った。

こうした状況に対処するために活用されたのが軍事業務の民間委託という方策である。こうして1997年には「サンドライン・インターナショナル社」「ブラックウォーター社」、1998年には「グローバル・ストラテジーズ・グループ社」、1999年には「ハート・セキュリティ社」と、民間軍事サービスを提供する企業が次々に創設され、新たなニーズにこたえて発展を遂げた。

民間軍事会社の需要が創出された背景には、このような現代の戦争の変質と軍縮の要請があった。

(2) 需要の増大：国家エネルギー政策と反テロリズム戦争

国家エネルギー政策

軍縮の時代に多数創設された民間軍事会社が、その後大きく発展した背景には、「国家エネルギー政策」による石油資源保守の動きがあったことは指摘されてよい。

「国家エネルギー政策」とは、2020年から2025年にかけてのエネルギー分野における展開に対するアメリカおよび同盟国の対応の指針を提言したもので、2001年5月17日に米ブッシュ前大統領によって公表された。それによると、向こう20年間でエネルギー（特に石油）の需要はさらなる拡大が見込まれ、石油・天然ガス資源が新たに発見されたとしても、需要が供給を上回る事態は避けられないとされている。また、飛躍的に経済を成長させている中国やインドが石油をますます必要とすることで、全世界規模での石油争奪戦が始まるとの指摘もなされている [ユッセラー, 2008, p. 134-135]。

石油資源はこれまで以上に各国のパワーバランスに大きく直接的な影響を及ぼすという認識にたっ

たアメリカは、同盟国とともに石油資源に関する具体的戦略を早急に講じる必要を感じた。そこで、自国の石油地帯とその輸送路はもちろん、国外友好国の石油地帯保護のためにも大量に動員し、警備の強化と現地軍の拡大を行なうことにした。これにともなう人手不足は、安全保障・軍事業務を民間委託することで解消するという方策がとられた。とりわけ石油地帯の警備と現地軍の訓練はPMCに委託された。

このようにアメリカの「国家エネルギー政策」は結果としてPMCの発展に大きく寄与した。

反テロリズム戦争

PMCの需要を増大させたもう一つの要因は反テロリズム戦争である。

2001年当時、アフガニスタンがタリバン政権下にあり、イラクがフセイン独裁下に置かれていたことはアメリカと同盟国にとって大きな脅威だった。アフガニスタンとイラクは豊富な石油資源を有しており、いつその利権を武器に西欧諸国を脅すかもしれない。この脅威を打破するために、アメリカは9.11テロによって得た「テロとの戦い」という大義名分のもと、同盟国とともに中東へと軍事介入した。2001年のアフガニスタン戦争と2003年のイラク戦争は、表向きは反テロリズム戦争ではあったが、石油獲得戦略として実行された軍事介入でもあった。

この軍事介入と派生的に生じた安全保障上の諸課題がPMC需要をさらに増大させたのである。イラク戦争後の復興支援のための軍事活動では、連合軍の参加人員が約18万人であったのに対して、PMC社員は2万人以上であった。10人に1人以上がPMC社員という割合である [ポスト, 2007, p. 201]。イラク戦争は、PMCという企業の存在を世間に知らしめ、「初の民営化戦争」とも呼ばれた。

イラクにおける主な契約例を表1に示す。アメリカのPMCへの発注高は1997年から2005年にかけて実に2倍にも膨れ上がっていることは注目に値する [ユッセラー, 2008, p. 189]。

反テロリズム戦争という「ビジネスチャンス」の中で、PMC業界は国家エネルギー政策と石油資源保守の戦略を背景に、さらに大きく発展する

ことができたのである。

表1 中東での主なPMCの契約内容・金額

年	会社	業務	契約額
2003	ダインコープ社	新イラク警察の創設	5000 万ドル
2003	ヴィネル社	新イラク軍の訓練	4800 万ドル
2003	エリネス・インターナショナル社	イラクの石油パイプライン保護	3900 万ドル
2003	CACI システムズ社	イラクで尋問サービス提供	2000 万ドル
2004	イーゼス・ディフェンス・システムズ社	イラク再建状況視察官の警護	2 億 9000 万ドル

[Quirk, Matthew. Private Military Contractors: A Buyer's Guide. *The Atlantic Monthly*, September 2004, p.39.]

3. PMCの事例 : 戦闘請負PMCエグゼグティヴ・アウトカムズ

PMCが請け負う軍事業務は、表1にも示されるように、戦闘の後方活動が中心である。しかしPMCが提供する軍事サービスは幅広い。前線における戦闘を請け負うPMCや一国の秘密工作を担うPMCも少数であるが存在する。それらは民間企業でありながら、諸国家の秩序に対して大きな影響力を持つことになった。ここでは、そのようなPMCの代表として、「エグゼグティヴ・アウトカムズ (EO) 社」と「ヴィネル社」を紹介したい。

EO社は、1989年に南アフリカで創設されたPMCである。創設者のイーベン・バロウは南アフリカ国防軍第三十二大隊の元副指揮官で、同社の社員のほとんどを第三十二大隊出身者からリクルートしたといわれる。

EO社が行なった最初の大仕事は、アフリカ屈指の産油国で、ダイヤモンドの主要産地であるアンゴラ政府を軍事的に支援することだった。アンゴラは1975年のポルトガルからの独立以降、大小様々な反政府勢力との長い内戦状態にあった。アンゴラ政府は石油資源を押さえていたが、最大の反政府勢力であるアンゴラ全面独立民族同盟 (UNITA) がダイヤモンドの産地を押さえていた。このように双方が大きな資金源を持っていたことで両者の力が均衡し、内戦が長期化していた。だが、1993年に反政府ゲリラUNITAが海岸の街ソヨを占領したことで、その均衡は崩れる。ソヨには重要な石油施設があり、アンゴラ政府にとってソヨは大きな財政源だった。石油施設は国营の石油会社ソノガルと、外国の石油会社のものであっ

た。ソヨを奪われたことは、アンゴラ政府にとってはもちろん、外国企業にとっても大きな痛手だった。外国企業はその人脈を用いてEO社をアンゴラ政府に紹介した。アンゴラ政府はUNITAからソヨを奪還する契約をEO社と結ぶ。その契約には前線における戦闘も含まれていた。内戦への戦闘参加が民間に委託されたのである。EO社は80名からなる精鋭部隊をただちにアンゴラへ送り、同部隊の素早い奇襲攻撃によってUNITAからソヨを奪還した。

その後、EO社は1993年9月にアンゴラ政府軍約5000名の訓練を請け負った。さらにEO社の社員500名はアンゴラ政府軍とともに反政府ゲリラUNITAと戦った。UNITAを追い詰めたEO社は、一年後の94年11月に、UNITAにアンゴラ政府との停戦・和平協定を結ばせた。この成果をあげたところでアンゴラ政府とEO社との契約は終了となった。

ところが、1995年にEO社が引き上げると、UNITAは息を吹き返し、アンゴラは再び内戦状態へと陥ってしまう。内戦は紆余曲折を経て2002年に一応の終結をみたが、当時EO社を引き上げなければ、停戦・和平はより長く続いていたかもしれない。

EO社はアンゴラ政府との契約の他にも、1995年3月にはシエラレオネの反政府ゲリラ革命統一戦線 (RUF) との戦闘を3500万ドルでシエラレオネ政府から請け負い [シンガー, 2004, p.226], 10ヶ月後の96年1月にはRUFに政府との和平協定を結ばせている [菅原, 2007, p.59]。また、その1年後には、シエラレオネで23年ぶりとなる民主的選挙が行なえるまでにその治安を回復させている。しかし、1997年1月にEO社が国外からの圧力によってシエラレオネから去ると、アンゴラと同様に反政府ゲリラが息を吹き返し、3ヶ月後には軍事クーデターが発生して、同国は再び内戦状態へと陥ってしまう。内戦は、西アフリカ軍事連合 (ECOMOG) がサンドライン・インターナショナル社の後方支援を受けて2002年ようやく終結したが、EO社の20倍のコストがかかったばかりでなく、1200人以上の兵が殺害されるという多大な犠牲が払われることとなった。

アンゴラとシエラレオネにおけるEO社の実績

を見れば、同社がどれほどの実力を持っていたかがわかる。しかし、本拠地の南アフリカにおいて、ネルソン・マンデラ大統領の提案で採択された厳格な傭兵禁止法によって、1999年にEO社は解散を余儀なくされた。EO社の解散以降、前線での戦闘を請け負うPMCはきわめて少数となっている。前線の戦闘請け負いには国際社会からの強い批判があり、PMCも企業である以上、持続的な存続と発展のためには、そうした批判を全く無視するわけにもいかないからである。

4. PMCの事例 : 秘密工作PMCヴィネル

ヴィネル社は1931年創業で、当初はロサンゼルスを拠点とした一般的な建設会社であった。現在の同社ウェブサイトには、「ヴィネル社はアメリカをはじめ世界各国で、ビルの維持・管理、軍事訓練や兵站業務を提供する会社として、広く認められた業界のリーダーである」と書かれている。一般的な建設会社がいつから軍事サービス業を始めたのか正確にはわからないが、第二次世界大戦末期には米政府の依頼を受けて、共産党に追われた蒋介石軍に支援物資や燃料を供給した記録が残されており、この頃にはヴィネル社は軍事サービス業を始めていたと考えられる。

ベトナム戦争では、ヴィネル社は米軍と数百万ドルの契約を交わし、建設会社のノウハウを利用して米軍基地の建設を行ない、輸送機の補修や軍用倉庫の管理・運営などのさまざまな後方支援業務を請け負った。ピーク時には総勢5000名の従業員がベトナムで働いていたとされる。『ブレッジ・ボイス』誌（1975年3月号）のインタビューで、ペンタゴンの高官はヴィネル社を「ベトナムにおける我々の小さな傭兵軍」と呼び、「自分たちでするにはマンパワーが足りない場合や、法的に問題がある時に、我々は彼らを使う」と述べている。

米政府との緊密な関係を築いたヴィネル社は、1975年2月にはペンタゴンからの委託を受けて、サウジ国家防衛隊（SANG）を訓練する契約を7700万ドルでサウジアラビア政府と結んだ〔菅原，2007，p.44〕。同社は元米特殊部隊員の社員約1000名をサウジアラビアへと送り、約2万6000人のSANG隊員を鍛え上げ、さらに人員を補強して計7万人規模の治安部隊に育て上げた。なぜペンタ

ゴンは自国の軍隊でこの業務を行わず、ヴィネル社に委託したのか。それはサウジアラビアの軍隊を訓練するためにアメリカの正規軍を送り込むことが、両国の政治的理由から不可能であったからだ。

では、アメリカは何のためにサウジアラビアの軍隊を訓練しなければならなかったのか。ここでもやはり石油の問題が絡んでくる。サウジアラビアは世界一の原油産出量を誇る国である。アメリカは軍事的な援助をする代わりに石油を安く提供してほしいという政治交渉を、ヴィネル社を代理人として行なうとされる。交渉は成立した。こうしてアメリカがサウジアラビアの石油を買い、安全保障に力を貸す代わりに、サウジアラビアはアメリカに武器、建設事業、通信システム、掘削装置などの発注を行なうという相互の利権関係が構築されたのである。両国の良好な関係は現在まで続いているが、それを仲介したのが民間軍事会社のヴィネル社であることは注目に値する。

ヴィネル社が例示するように、PMCは、政府が公然と行なうことのできない軍事業務を請け負う「秘密工作会社」の側面も有するのである。

5. PMCのメリットとデメリット

PMCは、戦争をめぐる世界秩序が変化するなかで登場し発展してきた。PMCはそれを利用する顧客がいるから存立しているのだが、軍事ビジネス固有の難しい問題をかかえてもいる。PMCの意義を判断するためには、そのメリット/デメリットの両面をよく検討しておく必要があるだろう。

(1) PMCのメリット

多様な安全保障サービスの提供

PMCは、国家・組織・集団・個人に対して、多様な安全保障サービスを提供することが可能である。国家の場合、自国の軍事業務をPMCに委託することで、人手不足を補うことができる。政情が不安定な地域に工場を置く多国籍企業や、危険地域で活動する人道支援団体、ジャーナリストや写真家など何らかの理由で戦地に足を踏み入れる個人の場合、相応の対価を支払うことによってPMCに警備・警護を依頼することができる。依

頼内容は顧客の要望が考慮され、長期・中期・短期など必要に応じたサービスを受けることができる。正規の軍隊では対応できない多様な軍事・安全保障上のニーズに応えることができるのは、民間企業であるPMCの利点である。

質の高い即戦力

支払い次第で、質の高いサービスを即座に得ることができるのもPMCの利点である。PMCは軍隊以上の給与を支払うことで優秀な人材を集めているとされる。例えば、ブラックウォーター社の場合、米国の陸軍下士官の年間給与は約5万～7万ドルであるのに対して、多い者で約20万ドルを社員に支給している [菅原, 2007, p.102]。高い給与によって優秀な人材を集めたPMCは、顧客のニーズにあわせて、質の高い軍事・安全保障上のサービスを提供する。

サービスを「即戦力」として必要な期間だけ利用できるのも顧客にとっては利点である。軍の場合、PMCを活用することで、兵士を雇用するよりも柔軟に人員数の調整ができる。

紛争や内戦の解決

紛争や内戦状態の国家は、強固な軍隊を維持したり、兵士の数を増大させたりすることが難しい。戦闘が長引くと損失が次第に大きくなるからである。事情は反政府ゲリラ組織も同じである。当該地域の国軍やゲリラなどの戦闘組織よりも、最先端の装備・兵器や優秀な人員を有するPMCの軍事力がまさる場合、PMCが紛争や内戦の解決に重要な役割を果たす可能性がある。このことはEO社のアンゴラでの事例が示すところである。

だが、現在、多くの国家や国連は紛争や内戦の解決は民間に任せるべきでないという認識を持っているため、PMCがかつてのEO社のように表立った平和活動を行なうことは難しくなっているようである。

軍需産業の活性化

PMCは軍縮時代に軍需産業を活性化することのできる貴重なエージェントである。

アメリカの大手兵器製造会社のロッキード・マーチン社 (2008年度の売上は281億1200万ドル [黒

田, 2009, p.79]) は、傘下に民間軍事会社MPRI社を有する。MPRI社は軍事訓練が主な業務であるが、その訓練カリキュラムには最新鋭兵器の習熟が重要教科として組み込まれており、ロッキード・マーチン社をはじめとしたアメリカの最新鋭兵器が訓練で使用される。よって、MPRI社などアメリカのPMCで軍事訓練を受けた軍隊や組織は、最新の軍事力を獲得しようとするれば、必然的にアメリカの会社に高価な兵器を発注することになる。例えば、1994年9月MPRI社はクロアチアの軍隊の訓練を請け負っているが、同社の訓練を受けたクロアチア軍はアメリカの兵器製造会社に兵器の発注を行なったと考えられる。

アメリカのPMCは自国の軍需産業の活性化に側面から貢献している。これは少なくともアメリカ経済にとってはメリットであるといえるだろう。

(2) PMCのデメリット

隠れた軍事力増強

PMCは軍事統計の数値としては現れにくい存在である。このため、PMCは軍縮の時代に軍事力の低下を避ける方策として活用されてきた。正規の軍隊の人員が削減されたとしても減少を民間軍事会社の人員が補っている場合、それゆえ、軍隊に関する公式統計と軍事力の実態が解離している場合、それは実質的な意味での「軍縮」といえるだろうか。

例えば、イラク戦争の時代、アメリカは兵力を兵力を210万から150万にまで削減したが、一方でPMCとの契約によって100万弱もの人員を補填したとされる。表向きの軍縮と裏腹に、アメリカは以前よりも強大な兵力を有していたことになる。

軍縮の時代において、軍事力の維持・増強をめざす立場にとってPMCは都合のよい存在であろうが、透明な世界秩序の構築にとってはデメリットをもたらす存在だといえる。軍縮による平和をめざすならば、PMCの活動を可視化して把握する努力が不可欠であるだろう。

コストの問題

軍隊における軍事業務を民間に委託することには、コストカットの効果があるという見方がある。民間会社との契約期間を限った雇用は、軍隊での

長期雇用よりも安上がりだという説明である。だが、PMCへの業務委託が実質的な軍事費のコストカットにつながっているかどうかは疑わしい。PMCに質の高いサービスを求めた場合、その契約金はけっして安価なものではない。これはアメリカのPMC社員が軍隊の兵士より高給であることに示されている。例えば、同じ業務内容でも、ブラックウォーター社に委託した場合、アメリカが自国の陸軍下士官を使った場合の約9倍のお金がかかるといふ [ユッセラー, 2008, p.95]。これは一例にすぎないが、最近、アメリカ会計監査員がPMCのコストパフォーマンスについて行なった数回の実態調査の結果は、「データが当てにならない為に検証不可能」 [ユッセラー, 2008, p.47] というものであった。

現実には必ずしもコストカットにならないにもかかわらず、PMCへの委託が進んでいるとすれば、民間会社と国家の癒着が疑われることにもなる。ブッシュ前大統領の下で副大統領を務めていたリチャード・チェイニーはKBR社の親会社であるハリバートン社の社長であり [ユッセラー, 2008, p.35]、かつてペンタゴンの国防情報局で局長を務めていたハリリー・E・ソイスター元中將はPMC業界大手の「ミリタリー・プロフェッショナル・リソーシズ・インコーポレーション (MPRI)」の重役を務めている [菅原, 2007, p.31]。これらはPMCと国家が太いパイプで結ばれていることを例証するものではないだろうか。

和平の一時的

PMCは、状況次第では、軍事的な紛争や内戦を解決する可能性がありうることを指摘した。しかし、PMCによる紛争や内戦の解決は「応急処置」でしかないことに留意しなければならない。アンゴラやシエラレオネでの事例が示すように、PMCの力で紛争をいったん解決したとしても、PMCが撤退すると、排除した勢力が復活したり、異なる反政府勢力が現れたりする。PMCの投入が可能にした一時的な和平状態を、より安定した平和的秩序構築の機会に活用するならば、それに有用な面がないわけではない。だが、「応急処置」の後で、秩序の不安定化を招く根本問題が解決されない限り、真の平和的秩序は構築できないだろ

う。

紛争の平和的解決をなしうるのは、対抗勢力の排除ではなく、和平・調停である。敵対する双方が歩み寄ることで和平は実現されるのであり、外部の軍事力に頼って実現できるのは一時的な和平状態にすぎない。金と力による制圧は長く維持できないからである。

管理の困難と人権侵害

PMCは株式会社あるいは有限会社等の会社組織として形成されているため、その活動は軍規に縛られず、傭兵を禁止する国際協定の対象にもならない。現状ではPMCを十分に規制する法制度は確立していない。もちろん国際法と現地の国内法を遵守する義務はあるが、彼らの「仕事場」は混沌とした戦場であり、商法によって情報を秘匿する権利も持っている。PMCが法を遵守しているかどうかを調べることはきわめて困難である。よって、発注者や雇い主がPMCを完全に管理・統制することは実質的に不可能であり、依頼の遂行方法など多くの事項がPMC任せになっている場合が多い。

PMCの活動は不透明で外部からの統制が難しいため、数々の不法行為や人権侵害が行なわれているとの指摘もある。2007年9月、イラク首都バグダットにおいて、ブラックウォーター社の社員が正当な理由なく17人の市民を射殺するという事件が起きた [ユッセラー, 2008, p.93]。このように明らかになった人権侵害は氷山の一角ではないかと推測される。

危険な業務の外部化

PMCの大半は先進国に本拠地を置き、本社の社員が安全な都会のオフィスビルで管理・事務等の業務を行なっている。本社社員が担うのは、戦車・戦闘ヘリ・情報システムの保守点検、兵の訓練や暗号の解読や戦術の立案など、高度な知識や技術が必要ではあるが、危険度の低い業務である。一方、現地のスタッフは、施設の警備や物資の護送など、より危険度の高い業務に従事する。最も危険な業務を担うのは本社の社員ではなく、支社の社員として雇用された現地の人間やフリーの傭兵である。危険で条件の悪い仕事は先進国から外

部化され、それを相対的に立場の弱い人たちが担うという構造がここにはある。

おわりに

PMCはニーズがあるから発展してきたのであり、ニーズはすなわち存在意義であるといえることもできる。だが、以上の考察で明らかになったのは、PMCにはさまざまなメリットだけでなく、多くのディメリットがあるということである。そして、ある立場にとってメリットとみえるものも別の立場にとってはディメリットであり、逆もまた真だということである。それゆえ、PMCの意義をメリット/ディメリットという観点から白黒をつけて判断するのは容易ではない。

私たちは、PMCのメリット/ディメリットを問うだけでなく、これを平和的利用の観点からも考察する必要があるだろう。最後に検討したいのは、大きな倫理的課題と思われる、戦争のビジネス化の問題である。

民間軍事会社にとって戦争はビジネスチャンスにほかならない。当然ながら、PMCの最大の目的は、政治的理想でも道義上の理由でもなく、利益の増大である。本社の社員はできるだけ安全な場所から戦争に「参加」しようとし、安価で手に入れた人員をどうすれば効率よく「戦わせる」ことができるかという「ビジネス戦略」に没頭する。このため、現地スタッフの安全より利益の向上が重視されるといった問題がしばしば生じる。

先進諸国は第三世界で代理戦争を行ない、先進国の民間軍事会社が第三世界の人間を安価な労働力として雇用し、大きな利益をあげる。このような構図が存在するとすれば、先進諸国の繁栄と平和は「グローバルな搾取」によって成り立つ欺瞞にほかならないのではないか。

戦争がビジネスチャンスである以上、PMCを含む軍需産業の諸企業は、戦争がなくなるといって全力を尽くすのは必然であろう。私たちは、軍需産業の利益のために、戦争が実行されたり、戦争の脅威なるものが演出されないよう正しい「現実」を見据える必要がある。だが、「現実」はしばしば一般市民の目から隠される。例えば、国家による正規の軍事的介入が難しい場合にPMCが投入されている場合がそれである。私たちは国家

との依存関係のなかで利益をあげるPMCの活動には特別な注意を払わなければならない。

必要なのはPMCの活動を可視化し、その活動に対して適切な法規制を行なうことである。PMCの役割が法的秩序に位置付けられ、その活動が目に見えるものとなれば、PMCとの連携によって平和を構築する可能性も検討できるようになる。PMCを軍縮の隠れ蓑に利用し、国家が公表しにくい陰の任務をPMCに担わせている現状では、PMCの可視化と法制化は容易ではない。しかし、PMCをたんに排除したり断罪するのではなく、PMCを必要としている世界秩序の構造に対する認識を共有し、PMCの望ましい在り方を模索するならば、その平和的利用の道もひらけるはずである。

参考文献

- 黒田茂雄, 2009, 『なるほど地図帳世界2009』, 旺文社.
- 菅原出, 2007, 『外注される戦争』, 草思社.
- ソロモン・ヒューズ, 2008, 『対テロ戦争株式会社』, 松本剛史訳, 河出書房新社.
- 西谷修, 1998, 『戦争論』, 講談社.
- ノーム・チョムスキー, 2002, 『Noam Chomsky』, 鶴見俊輔訳, リトルモア.
- P・W・シンガー, 2004, 『戦争請負会社』, 山崎淳訳, 日本放送出版協会.
- ポール・ポースト, 2007, 『戦争の経済学』, 山形浩生訳, バジリコ株式会社.
- 松本利秋, 2005, 『戦争民営化』, 祥伝社.
- 森永卓郎, 2006, 『平和に暮らす, 戦争しない経済学』, 株式会社アスペクト.
- ロルフ・ユッセルラー, 2008, 『戦争サービス業』, 下村由一訳, 日本経済評論社.